

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員		
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---	---

平成 30年 5月 14日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰巳









研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表 昌浦泰巳		(4)	
(2)		(5)	
(3)		(6)	

2 参加した研修会等の概要

研修期間：平成30年5月10日（木）～平成30年5月11日（金）

研修会等名称：第20期自治政策特別講座 in 東京

研修主催者：自治体議会政策学会

研修場所：こくほ21会議室 東京都新宿区市谷田町2-29

研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

2 所感（今後の市政に資する点）

平成30年5月10日（木） 10時から11時40分

第1講義

演題 「人口減少と社会保障」－命を守る地域ケア政策推進の視点

講師 NPO法人地域ケアネットワーク代表理事 山崎 史郎 氏

講師の山崎史郎氏は旧の厚生省、後の厚生労働省と内閣府で行政官としてのキャリアを積まれた方で、旧の厚生省時代に介護保険制度の立案・実施を担当しました。その後内閣府において最近まで地方創生の分野の仕事に就いていました。日本社会の変容で際立つのは、1980年代から家族の単身化が進み、1990年代から雇用が非正規化に進みました。この二つの流れから地域が疲弊し、人口減少という奈落に落ちたと山崎氏の講義から私は理解しました。そこで地域、多賀城市が取り組まなければならないのは二つ。一つは社会連帯の重要性を認識し、早めに施策を講じることです。二つ目は人が集まるまちに仕事ができるので、いかにして人を集めるかに取り組み、若者の流出を防止するかであります。自治体立の高校の事例や各地域の先進事例を分かりやすく解説していただきました。以前から私が取り組んでいた、子どもの学習支援事業「貧困の連鎖」の防止についても解説され、今後の支援の有り様も理解することができました。これを今後の議会活動で活かしてゆきたいと考えました。

※本市は8050問題にどう取り組むかをこれから議論の俎上に載せたいとも思っています。

平成30年5月10日（木） 13時から14時40分

第2講義

演題 「高齢化・人口縮小のナショナルミニマムと支え合いの仕組み」

講師 東京大学大学院教授 金井 利之 氏

この講義で一番印象に残ったフレーズは「縮小社会ゆえの知恵を持つ」ということです。拙い経験ですが、私が多賀城市職員時代は高度経済成長からバブル景気の頃で石油ショックなどはあったものの比較的に拡大成長路線の発想で、世の中も物事も進んでおりました。しかし、今や高齢化・人口縮小の日本社会となりました。人口増加時の発想から大きく転換しなければならないようになりました。もう一つこの講義で肝に銘じなければならないのは、経済の苦しい地域には民間がないということ。何故なら民間はその地域で

は儲けることができないと判断したから撤退したのです。このようなことが多賀城市では起こらないように議会人として目を光らせなければならないと思いました。

平成30年5月10日（木） 14時50分から16時30分

第3講義

演題 「増える外国人と地域の活性化」－国際化に対応する自治体政策

講師 明治大学教授 山脇 敬造 氏

山脇氏は多文化共生の第一人者です。2018年1月の新宿区での成人式には46%もの外国人の出席率でした。今や地方においても外国人が急増しています。この講義を拝聴するまでは日本における外国人の増加に対して無頓着な私でした。日本政府が移民政策を取らない姿勢を崩していないことが私の無頓着の大きな要因かと自分で勝手に分析しました。これからは多賀城市も多文化共生について議会で議論し、外国人も共生する多賀城市はどうあるべきかを模索したいものです。

平成30年5月11日（金） 10時から11時40分

第4講義

演題 「縮小社会の中で小規模自治体の可能性－市民と議会制度を使いこなす

講師 （公財）地方自治総合研究所主任研究員 今井 照 氏

今井照氏は人口減少は恐れるに足らずと講義の冒頭に話しました。なぜかと言うと、今井氏と私が生まれた1953年の日本の人口は8000万人であったと述べられたのです。それを聞いて私は目から鱗が落ちました。いたずらに人口減少を悲観したりせず、そこに人間がいる限り、働く機会と場所は有ると考え、これからどう働き、市民を食べさせるのかを考え、人口減に備えるべきと考えました。また、地方分権の下の集権化は自治体の職員の疲弊化を招くので改善要求をすべきと考え、これから行動して参りたいと思います。

平成30年5月11日（金） 13時から14時40分

第5講義

演題 「農業における障害者就労の取組と地域連携

－ユニバーサル農業の可能性

講師 浜松市ユニバーサル農業研究会／京丸園株式会社園主 鈴木 厚志 氏

今回の自治体議会政策学会主催、第20期自治政策特別講座 in 東京でどうしても学習したかった講義がこの講義でした。私は母方に酪農と農業をし

ている親戚はおりますけれど、農業に関しては全くの門外漢です。農業が障害者就労に門戸を開き、成功している事例を最初に取り組んだ鈴木厚志氏自身が発表されるのですから聞き逃す手はないとの思いで受講しました。特に印象に残った鈴木氏の言葉は、障害者の能力は健常者の2分の1か、3分の1ですが、個人戦ではなく団体戦と考えて障害者を毎年1名ずつ雇うことを決心したという言葉です。この決意が日本のユニバーサル農業の出発点になったのです。多賀城市は花卉栽培の都市近郊農業が有ります。これをユニバーサル農業として出来ないか考えて提言したいと考えてました。

第20期自治政策講座 in 東京

2018
5/10 木

縮小社会だからこそ必要な

自治体の知恵

第1講義 10:00 ~ 11:40

人口減少と社会保障制度

命を守る地域ケア政策推進の視点

NPO法人地域ケア政策ネットワーク

代表理事 山崎史郎氏

行政官 1978年厚生省入省

介護保険制度の立案・実施

内閣府官房審議官 (2006年)

政策統括官 (2008年) リーマンショック

内閣総理大臣秘書官 (菅首相) (2010年)

官房まち・ひと・しごと創生本部 (2014年)

地方創生総括官 (2015年)

人口減少 → 地方から

このまま推移すれば、地方の多くが衰退・消滅しかねない。

地方創生は日本創生である。
日本社会の変容

家族 → 単身化 (1980年代以降)

雇用 → 非正規化 (1990年代以降)

↓ これからの変化

地域 → 人口減少

日本の社会保障制度の歴史

1995年 社会保障制度審議会勧告

「社会保障体制の再構築」

「社会連帯」の重要性

世帯構成の推移と見直し

お50問題 親と同居の壮年未婚者
(35~44歳)数の推移

派遣 → 就業後教育を受けられない。

正規・非正規の平均給与と婚姻

結婚できるのは500万円以上の年収がない
と馬太目である。

自殺の「危機経路」 → リスクの連鎖

自殺は社会全体の問題である。

うつ病 → 自殺

孤立(孤独)が問題

40代・50代・50代の順に電話相談
をする。

相談 → 寄り添って一緒に考えてくれる
人を求めている。

人口

出生数 波があったが、今は無い。

東京圏への転入超過

人口減少時代の到来

総人口のピーク 2008年12月 12,810万人

人口減少は子どもから減ってゆく。

地域共生社会づくり・地方創生

両者が統合する(しなければならぬ)のは
「地域」

地方創生

2015~2019年度 5ヶ年度

戦略は策定したが、やり方が決まってない。
ライフステージに応じた政策×ニュー
優先順位を決めるべきである。
人口減少は地域ごとに10~20年の時差
で進行する。若者の流出防止、出生率向上
仕事と人づくり、まちづくり
人が集まるまちに仕事ができる。

○ 教育の充実 大学より高校である。

音威子府村立高校 (美術工芸)

三笠市立高校 (調理)

福祉と連動した若者地域雇用推進
浜田市の取組み

泉佐野市と弘前市の連携事業

○ 生活困窮者自立支援制度の実施状況

子どもの学習支援事業—「貧困の連鎖」
の防止

日本の公教育は平等が前提である

人を人が支援する、ということ
支援される人と支援する人の好循環
「戦略策定」から「事業展開」へ

多くても都道府県は4つ、市町村は2つ程度

重点的に取り組む事業を絞り込む。
企業再生と地方創生—ハズオン支援

官民が分かる人材がいないので地方創生
人材の育成・確保する。

第2講義 13:00 ~ 14:40

高齢化・人口縮小社会のナショナルミニマムと
支え合いの仕組み

東京大学大学院教授 金井利之氏

縮小社会ゆえの知恵を持つ

社会実装

問題がある以上解決を図る。

必ず答があるとは限らない。

第1次増田氏レポート「地方消滅論」

末法思想—1万年続く

関西から関東への権力の移行

1600年
人口増加はあたりまえと置いていたことを否定
しなければならない。

「死ぬ過程」

エリザベス・キューラー「死ぬ瞬間」

否認→怒り→取引→抑うつ→受容

地方創生の狙い

今は第3段階 いずれ第4、第5段階

過疎法(1970年) 1970年代以降「国土の
均衡ある発展」体制、問題は、1990年以降

こうした地域間再分配の体制の維持が
困難になったこと？

プランA 構造改革体制と自治体
構造改革体制では、国政が地域社会
の支援をすることは有り得ない。

・縮退戦略 衰亡する地域社会の撤退を
円滑に進めること。

・疲弊加速戦略 政治・行政が「悪あがき」
地域社会の疲弊と衰退を加速化させる。

プランB 生活保障体制と自治体

大都市圏貧困層も含めた生活保障体制を
構築できて始めて、地方圏支援も可能

・脱却作戦「構造改革」体制からの脱却
を図るために、国政に働きかける必要がある

・漸進縮退作戦 緩やかに地域社会の衰退
を進めていく。

夕張市 石炭への国の支援が無くなった時
夕張市の命運が尽きた。

経済の苦しい地域は民間がいない
民間はその地域に儲けることが出来ない
と判断した。

存続の価値

地域が消滅することもしっかりと考える。

想像の共同体

平成の大合併で市町村が消滅した。
移民が日本へと割り切ったら、この問題は
解決する。

第3講義 14:50~16:30

増える外国人と地域の活性化
— 国際化に対応する自治体政策

明治大学教授 山脇啓造氏

多文化共生

2018年1月 成人式

新宿区46% 豊島区38% 中野区27%
(外国人の成人の出席率)

全国市区町村 75%

(外国人が増えた割合)

地方が急増している。

地域における多文化共生

「国籍や民族などの異なる人々から、互いの文化的
ちがいを認め合い、対等な関係を築こう
としながら、地域社会の構成員として共に生
きていくこと」(総務省多文化共生の推進に
関する研究会 2006/3)

人口減少社会と外国人

出生率 1.4%

高齢化率 27% → 35% (2040) → 38%

人口減少 (2060) 1.27億 → 0.88億 (2065)
人口ピークは2008年

生産年齢人口 7700万 → 4500万 (2065)

ピークは1995年

<2014>

日本創生会議「2040年に全国の自治体が半減」

骨太の方針「50年後の人口/億人維持」
地方創生の長期ビジョンと総合戦略の策定
日本再興戦略「外国人材の活用」

在日外国人 約256万人

(約2% 2017/12現在)

外国人材の活用

留学生30万人計画、高度人材ポイント制、
建設、造船就労者、国家戦略特区、
在留資格「介護」技能実習制度の拡充

自治体の取り組み

1970年代 在日コリアンの定住化と社会
運動 → 人権型

1980年代 「地域の国際化とニューカマー

1990年代 ニューカマーの定住化 → 国際化

2000年代 外国人住民施策の体系化

他文化共生

2010年代 多文化共生2.0

2007 宮城県「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」

2015 北海道東川町(人口8千人)全国初の公立日本語学校を設立。

弱者としての外国人を2012日韓欧多文化共生都市サミット「東京宣言」でまちづくりに参画することを記す。

2015 美作市ベトナム国立ダナン大学と協力協定を締結。

2016 大阪市「ヘイトスピーチ対処条例」
国 ヘイトスピーチ解消法

2016 東京都「多文化共生推進指針」
資料に概要版 P44, P45

2018. 3 「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」
差別を解消する
男女共同参画と多文化共生をセットにした条例。LGBTも含む。

※ 多文化共生の法(国)は無い
2018 安芸高田市「第二次多文化共生推進プラン」(移住・定住したくなる魅力的な地域づくり)

国、移民政策は取らない姿勢である。

総務省(2006年プラン、2017年事例集)

自治体の多文化共生を後押し ↓資料
ポスト技能実習制度の問題 P48・P49

(機能するのか)

・生活者としての外国人に関する総合的
対応策(2006年)資料P46・P47

2010 日系定住外国人施策に関する基本

2012 指針 新在留管理・住民基本台帳制度

2017 骨太の方針「日本語教育の充実など
生活面の環境整備」

2018 2/20 経済財政諮問会議「専門的
・技術的な外国人受け入れ制度の在り方
について、早急に検討」「在留期間の
上限を設定し、家族の帯同は基本的
に認めないといった前提条件の下、
真に必要な分野に着目しつつ、制度
改正の具体的な検討を進め、今年
の夏に方向性を示したい。

多文化共生の新時代へ

国：多文化共生を進める法律と組織の
整備。

自治体：成功事例の発信する。
国、県、市町村の連携・行政と民間の連携

2018

5/11(金)

第4講義 10:00~11:40

縮小社会の中で小規模自治体の可能性

— 市民と議会制度を使いこなす

(公財)地方自治総合研究所主任研究員

今井 照 氏

「地方自治講義」ちくま書房から上梓

人口減少の諸相

人口が減る→そこに人間がいる限り働く

20~64歳 } 日本的人口で減少する年齢
75歳以上 }

1980代から減少している県があった。

秋田県の現状は自然減になっている。

東京圏に地方圏からの転入 } 減少している。
地方圏に東京圏への転出 }

東京圏の中で東京へ移動している。

(埼玉・千葉・神奈川から)

市民生活と地域社会の維持を何よりも重視する。

「今日と同じように明日を暮らす」ことを目標とする。

ビルドからメンテナンスへの政策転換
1万人未満の市町村への地交付税は5%

1万人未満 3.1%

5000人未満 1.9%

自治体には三つの顔がある

- ・土地の区分としての自治体 → 住所
- ・地域社会としての自治体 → 人との関係
- ・地域の政治・行政組織としての自治体

↓
地方政治

江戸時代 → 村請制

年貢は藩から村に課せられる

村は村の中で税を分担する

これはセーフティネットとしても機能する

統治と保護が一体となって自治が機能する。

「地方分権」の下の集権化

市町村に求められている計画は2000年から急増(ありとあらゆる分野で)している。法での規定ではなく、通知文で作られている。補助金に計画添付も条件とされている。

法律で市町村に計画が求められる例

2016年は6つ。

この他責務が法の中に入れられている。

機関委任事務体制の衣替えである。

自治体に責任転嫁する構造 → 地方創生
(自治総研の調査研究を検索すること)

森林経営管理法 → すべての市町村が
(必ずしもうまくいっていない) 計画を作る。

経営管理権を市町村が集約する。

意欲と能力のある林業経営者に市町村が
委託する。林業経営に適さないものは市町
村自ら経営管理。市町村ができない場合
は都道府県が代替執行。(町村会)

国税森林環境税 → 自治体が求めた
住民税に上乗せ徴収 (620億円)

2019年度から 2024年度から 年間1,000円/人
譲与税として自治体に交付
予算の先食い。(所管 林野庁)

林野庁は財布が谷欠しかかった。

この計画はうまくゆくのだろうか疑問(机上の
空論ではないか)

県庁飛ばしがある。西は強いが東が弱く
なっている。都道府県がしっかりとすべき。

自治の原点

「議員のなり手不足」は本当か

議員になっている人はなぜなっているのか。

投票率 戦後一貫して低下している
国政も同じ(ほぼ)

政治に対する魅力が無い。

県議と町村議に無投票が多い。

市民活動にリンクした議員活動をすべき。

市民が議会に頼らず直接首長に話を
する (政治が不在ではないか)

要綱を条例化する

この見直しや条例化の提案を

第5講義 13:00~14:40

農業における障害者就労の取組と
地域連携

—ユニバーサル農業の可能性

浜松市ユニバーサル農業研究会

京丸園株式会社園主

金令木 厚志 氏

事例発表をする為にこの場へ来た。

静岡県と浜松市ユニバーサル農業の
所管は農業の部署である。

農福連携

双方の課題が解決される。

平成7年 414万人 → 27年 209万人 (農業)
平均年齢 66.3歳

働く場と賃金が少い (福祉)

鈴木講師 30歳で障害者と出会う。

母親が給料はいらないので働かせてくれと口々に言った。オートメーション化された工業工場
の分野、商業はほとんどチェーン店化していた
ので、第1次産業に活路を見出したのと、
自分の力が他人の為に役立つことを証明したい
という欲求が就労の動機であった。

障害者の能力は健常者の $\frac{1}{2}$ か $\frac{1}{3}$ である。

しかし、個人戦ではなく団体戦と考える
と思い、一年1名ずつ障害者を雇用した。
現在24名となった。

農業は10代~70代まで働くことが
出来る。

祖母 92歳まで農園で働き、一週間
家で寝て他界した。昔の姿である。

100名 農園で働いている内、35名が
障害者である。

： を使っていかに効率も上げる。

障害者への作業指示は綿密かつ具体的に。
視点を変えることの大事さ。

ユニバーサル農業とは、

農業 + 福祉 = 新産業創出である。

農業分野の可能性は職域拡大の
可能性がある。

全国に農業はある。

日本産業カウンセリング学会が研究
をしている。

障害者雇用を進めた会社か潰れた
ことは無い。

企業の中で育てられる可能性あり。

社会的企業ビジネスモデル

農業 家族経営 → 企業化

法定雇用率の上昇







農業と福祉と企業の連携

企業(特例子会社)負担が無い。
浜松市企業誘致も実現した。
三者が得をした。忙しい時に人手が
足りるようになった。行政は一銭も使
うことなく誘致成功。テーブルを用意。
将来は

○ 農業・工業・福祉・医療がつながる
リハビリ機能農場

↓
健康創造産業創出

ホク 450億円アグロビジネストップ
(きのこ)

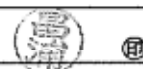
議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

平成 30年 9月 3日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰已




研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表	昌浦泰已		④	(4)	④
(2)			④	(5)	④
(3)			④	(6)	④

2 参加した研修会等の概要

□研修期間：平成30年8月29日（水）～平成30年8月30日（木）

□研修会等名称：第20期自治政策講座 in 横浜

□研修主催者：自治体議会政策学会

□研修場所：神奈川県民ホール大会議室 神奈川県横浜市中区山下町3-1

□研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

2 所感（今後の市政に資する点）

平成30年8月29日（木）

第1講義 13時から14時40分

演題 「地域で予防から看取りまで支えきる」

－人間的で持続可能なケアと地域作り

講師 慶応義塾大学大学院教授 堀田 聡子 氏

講師の堀田聡子氏は中学生の時からボランティア活動をしてきました。地域包括ケアにまつわる3つの誤解を解説いただき、地域包括ケアを正しく理解することが出来ました。今後は多賀城市の85歳以上の人口の推移を注意深く見て、地域包括ケアの適正な運用全般の指標としてゆきたいと考えました。

第2講義 14時50分から16時30分

演題 「格差社会を乗り越える教育とは」

－これまでの教育改革と今後

講師 日本女子大学教授 藤田 武志 氏

藤田武志氏から学校とは社会正義を実現させる仕組みとしてある。そう喝破されました。学校に対して様々な定義や説明がありますが、けだし名言と言えます。学力テストに関しては様々な活用できると教えられ、その事を今後議論したいと考えました。義務教育は無償とは言っても保護者負担の問題を私は、以前市議会で議論しましたが、別紙のノートに書きましたように平成28年度の文部科学省の調査では、公立小学校で月26,800円、公立中学校で月40,000円の保護者負担があることを踏まえ、保護者の支出を抑える工夫というものを市議会で議論していきます。

平成30年8月30日（木）

第3講義 10時から11時40分

演題 「地方分権改革の第3ステージへ」

－一人一人の議員と議会が自治体を変える

講師 中央大学教授 磯崎 初仁 氏

磯崎初仁氏は神奈川県庁に17年勤務し、主に条例作りをしていたそうです。実務を知って、学究の徒となった人は単に学問だけの人より肌で行政を知っている強みが有り、説得性のある実例を聞くことが出来ました。分権改革の第3ステージは立法分権であると教えられ納得いたしました。今後は地方自治法第

96条第2項を活用する道を考えるべきとの思いに至りました。

第4講義 13時から14時40分

演題 「まちづくりとトイレ」

ートイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光と

講師 日本トイレ教会副会長 山本 耕平 氏

山本耕平氏は日本トイレ教会発足時からのメンバー30年前まで日本のトイレは4K（きたない・くらい・くさい・こわい）でした。1985年日本トイレ教会発足後街の公共トイレを快適にする運動を展開したところ、駅のトイレ、高速道路のトイレの改善が広まりました。それが商業施設やオフィスのトイレの改善までに広がりを見せました。訪日外人により「日本のトイレはアメージング」が広まりました。講義では、観光とトイレ、学校のトイレなどの改善すべき問題点などを教えて貰ったので、それを今後議論していきます。

第5講義 14時50分から16時30分

演題 まちづくりと『食の戦略』

講師 食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー 金丸 弘美 氏

金丸弘美氏からはニーズマッチングの好例を解説していただき、マイナスとせず、プラス思考で状況を打開した例も解説していただきました。まちづくりと食の戦略に関して、私も提言や新たな食の戦略を考えていきたいと思いました。

2018
8 29 水

第20期 自治政策講座 in 横浜

「自治体議会が議論が命 - 今問われている政策とは」

第1講義 13:00 ~ 14:40

地域で予防から看取りまで支えきる一人間的で持続可能なケアと地域づくり

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
堀田聡子 氏

中学時代からボランティアをしている。

オランダ エトヒト大学客員教授

ケア→人依存が主

地域包括ケアシステム

- 地域を基盤とするケア

- 統合ケア

ケアサイクル論(資料6)

19C 寿命50歳まで 21C 寿命85歳以上
現在 一つや二つの病気や障害を持って暮らしている。

生活の質(個人・家族・地域の物語)、持続可能性

ポジティブヘルス

日常生活上の価値→一人ひとり違う

活動参加が必要とされる

社会の変化

重要
地域における最適も地域が自ら選ぶことが

心が動く仕掛け

地域包括ケア 3つの誤解

- 1 高齢者のためにある
- 2 2025年を目的としている
- 3 安上りにするため

生活の質を向上させる。地域を丸ごと支えるシステムである。

全ての人に居場所とケアがあるシステムである。

2025年は通過点である。

そもそも安上りを目的としていない。諸外国でも導入している。安くなるかどうか答えはまだていない。

85歳以上の人口の推移を注目せよ
85歳以上介護保険も6割以上使用

QOD Quality of Death
(資料16)

年代毎の典型的リスクの支えが無くなった。

ソーシャルサポート授受と自殺率

社会的孤立の状況(日本は最悪)

遊休資産の増大

ソーシャルインパクトボンドなど民間の活用資金の活用

シェアリングエコノミー

第2講義 14:50 ~ 16:30

格差社会を乗りこえる教育とは
— これまでの教育改革と今後

日本女子大学教授 藤田武志氏

1. 学校をどうとらえるか

税金を投入した教育システムの維持

個人レベル 幸福追求の前提となる知識や
スキルの保障

社会レベル 平等で公正な社会を担う
メンバーの育成

社会正義を実現させるための仕組み
としての学校

経済学者 → 投資として捉えている。次代
の納税者も教育は育成している

2. 学力保証で留意すべきこと。

学力格差をどうとらえるか

◦ 上位と下位との差

◦ 一定水準の学力を身につけたかどうかの差

格差対応の必要性は何か

◦ 権利保障としての学力保障

◦ 社会的な不平等と学力格差との関係
(個人の問題ではなく社会的
不平等の問題である)

- 保護者の活用 → 保護者の中にある格差が
- 増幅される。
- 補修の活用 → ある中学校では止めた。
(部活の時間が無くなる) → 時間割
りの中に組み込んで補修を実施した。
- 学習支援の活用 → 学習支援員(ボランティア)
- 逆効果(ダメな子と自分で思ってしまう)
自尊心も上げようとして単に下げてし
まった。ランク付けされたかと思っ
た。子ども、心も傷つけてしまった。
- 学習時間の増加 → やれば出来る
式の取組み
見本取めて指導すべき。

教員に対するインセンティブの付与

◦ 構造的問題を教師個人の資質の
問題として誤認。

見えにくく、気づかれにくい学力格差への着目

- AI研究から見えてきた読解力の問題
- 当たり前前の授業の進め方の問題性

早期からの対応の必要性

- 就学前にはたらしき方をすべき

福岡県田川市^{かか}金川地区の取り組み

数の概念が分かる遊び等

個別性と共同性のバランス

教員に何が必要なのか

- 教材研究、子ども理解に対する時間的余裕

学力テストをどう活用するか

- 様々に活用できる。
- 各地域における全国学テの活用促進
- パネル調査(市町村レベル)が可能

3) 部活動についてどう考えるか

ブラック部活問題

- 生徒と教師にもブラック
 - 対処の方向性について何を留意すべきか
- 見過ごされがちな点は何か

◦戦後の学校における部活動の意味
民主主義社会の担い手の育成

◦部活動の果たしてきた役割

教育機会の格差の是正

学校不適応リスクの高い生徒も学校

に包摂する

教員側

夏半までポロシャツ、コットンパンツが良い
教材

算数セット 学校で用意すべき

書道セット 筆と墨以外は学校で
用意すべき

ダイバーシティの推進との関わり

◦均質な国民性(日本人)

個々の学校で可能な取り組み

◦千代田区立麹町中学校工藤勇一校長の
改革

定期考査の廃止

宿題の廃止

固定担任制から全員担任制へ

今までの常識を問い直し、子どもを主人公
にして考える

◦「学校に関するマイリティ」の話に耳を
化負ける

平等で公正な社会を担うメンバーを育てる
ために問題はどこにあるのか

◦子どもの側の問題ではなく、大人の側の問題

◦学校における日常的な「自治活動」の機能不全

任せられる経験、判断する経験、決定する経験の不足

子どもを子どものままにしておきにい日本

・日常生活の中でどう大人にしていくか
長期的視野に立った政策の必要性

2018

8月30日 木

第3講義 10:00 ~ 11:40

地方分権改革の第3ステージへ
一人一人の議員と議会が自治体を変える

中央大学教授 磯崎初仁氏

神奈川県庁勤務 条例作りを多くした。
(17年勤務)

1 分権改革20年の成果と今後の戦略

① 分権改革20年の全体像

②・③・④・⑤・⑥ (レジュメ2頁)

2 自治体議会の制度と改革

3 議会の政策形成の強化

4 政策形成ごとの審議の要点

(レジュメ3頁)

1 分権改革20年の成果と今後の戦略

分権改革は毎年法令改正をしている

2000年に第1次分権改革スタート

機関委任事務の廃止

関与のルール化と係争処理制度

2007年に第2次分権改革

都道府県・市町村への権限移譲

法令の義務付け・枠付けの見直し

関与系統の公正・透明化

税財政の見直し

(三位一体改革)

国庫補助金の削減

地方交付税の見直し

税源の移譲

国と地方の協議の場に関する法律
正式に国と地方の協議の場とした。

義務付け・枠付け見直しの成果例

行政システムのOSが変わった (レジX6)
(アプリは不変)
OSは地方自治法。集権型のアプリケーション
は変っていない。

政策法務を進展させた

法令の過剰過密

規律密度が高い

官僚の完璧主義が規律密度を高め、
執行現場を窒息させている

自治体の「余裕」と政策能力の不足

国民の共感(応援)を得られない議論に

消滅可能性都市

2010年から2040年までに出産可能年齢女性が
5割以下に減少する自治体 → 消滅可能性都市
896自治体全体の49.8%

地方分権(立法分権)を進め、地域の知恵と主体
性による発展を

立法分権 分権改革の第3ステージへ
(レジュメ10)

立法分権 → 議会

2 自治体議会の制度と改革

首長 リーダーシップ型民主主義

議会 熟議民主主義

多様な意思・利害のきめ細かな反映
とオープンな討論による意思形成

熟議の対語 多数決である

議会の2つの機能

政策形成機能

行政監視機能

諮問型議会から政策形成議会へ

閉鎖型議会から協同型議会へ

(レジュメ15)

議会の権限

(レジュメ16)

地自法第96条第2項を着目すべき

議会・議員の問題点

議会制度の抜本改革の検討

・総務省「町村議会のおり方に関する研究会」

選挙制度改革の検討(研究会報告)

・総務省「地方議会・議員に関する研究会報告書」

3 議会の政策形成の強化

自治体の政策形式と議会の権限(レジュマ 20)

議会の権限を強化すべき

首長は決定権を持っていない

要綱・要領をチェックすべき

議員が主導することが考えられる政策課題

(レジュマ 23)

議員間討議

・議会の意見書の作成 議決

住民・有識者の意見反映・活用

・公聴会・参考人の制度を活用

4 議会の政策体制の強化

・自治体議員の集合研修のイメージ

・議会内の政策検討の習慣づくり

・議会事務局の政策補佐機能

・議員提案条例の検討方式

第4講義 13:00~14:40

まちづくりとトイレ
—トイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光

日本トイレ協会副会長
ダイナックス都市環境研究所代表取締役
山本耕平氏

30年前まで、トイレは4K (きたない、くらくさい、かわい)
トイレを快適にする運動の展開 (洋式、水洗化で家庭
のトイレが変わった)

↓
・日本トイレ協会の発足 (1985年)
街の公共トイレ改革をきっかけに馬車のトイレ・高速道路
の改善に広がった

- ・建物のデザイン、設備の改善「トイレ弱者」への配慮
- ・維持管理、清掃の改善 (トレットペーパー、チップ式トイレ、
有料トイレ)

↓
商業施設 (デパート等) のトイレやオフィスのトイレ
改善まで広がった

- ・トイレが「くつろぎ空間」へ
- ・トイレが「集客施設」へ
- ・女性の活躍とトイレ

様々な分野で
トイレが注目

↓
訪日外国人は「日本のトイレはアメージング」が広がる

トイレ行政ってあるの

被災後どれくらいでトイレに行きたくなったかの
(P85)

阪神大震災時の神戸市の仮設トイレ (P86)

災害時のトイレ対策 - 平常時からの取組が必要
(P92)

簡易トイレの備えを (P93)

マンホールトイレ (国交省が普及を図る)
トレーラー式移動トイレを各自治体が所有して、
被災地に支援する運動
(公益社団法人助けあいジャパン)

観光トイレ

自治体のトイレマップ発行
オストメイト対応等多機能トイレ
道の駅はトイレから始まった

↓
2018年4月で1145箇所となった。
利用者が無料で24時間利用できる清潔な
トイレ

「道の駅」から「まちの駅」へ
160地域、1,585駅

学校のトイレ

学校のトイレの洋式化と快適さ向上にも
なって、学校のトイレも改善が求められている。

第5講義 14:50~16:30

里山産業論 まちづくりと「食の戦略」

食環境 ジャーナリスト
食総合 プロデューサー 金丸弘美氏

地域振興 → 食

さいたまヨーロッパ野菜研究会

さいたま市と埼玉大学が連携した。

若手出荷メンバー JAが出荷場所を提供

さいたま市(1200万人) イタリアン・フレンチの店が多い

新潟にワイナリーが多い。新潟でイタリア野菜を栽培。ニーズマッチングがうまくいった。

都市農業の新しい形でさいたま市・新潟・山形の広域連携を結んだ。

都心に出店（アグリゲートに）

旬ハ青果店で弁当・惣菜も販売

東京都 49.6% が一人暮らし

「道の駅むなかた」 160万人来客

四漁港の漁師直送

一日20~30種類以上の魚が並び

わかめ類は完全

商品はすべてレシピも掲示

健康に良い食べ方も提案

売上は18億円強。

ふぐ調理士 16人いる。

山口県周防大島にあるジャム屋さん

「瀬戸内ジャムズガーデン」

7,000人の来客 ジャムを売る。

※ イタリア 日本の4/5の国土面積

にバウシが5800万人

農村の観光・アグリツーリズム

農家民泊

農業と宿泊 体験も融合。

太陽光を設置された民宿。

古い民家の土台をベースに家を作る。

歩ける街づくり 車が入れない

地理的表示 → 世界発信

ローカル線 自転車がそのまま乗られる
(鉄道)

長崎県大村 シュシュ 人口 8,000人

ログハウスのジエラード売り場

農家が旬のものでジエラードを作る。

さまざまな農産物を販売

大人が参加する農業教室 受講料

生産者の加工品類

2,000円

この顔も紹介

さまざまな料理を出すレストラン

ビュッフェ方式 四季を演出

農家民泊と連携

長野県川上村

市況と天気予報もケーブルテレビで流す。

毎年7人もヨーロッパへ派遣する。

図書館24時間貸し出ししている

地方創生で人材育成の塾を開講して
田辺市

塾生は連携できる12人のメンバー
家具家とマッチングして大工さん
古民家をリノベーションして料理屋
小学校の廃校にレストラン開業
一般社団法人 熊野田辺ビューロー
熊野古道を歩く

データマップ (サイクリング)

高低差を表記

旅行代理店を通さずにシステムを作った。
困り込みをしないこと。熱海市はそれ
で失敗した。